

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第 18 期（2018 年 1 月 1 日～2018 年 12 月 31 日）

- ① 連結計算書類の連結注記表・・・1
- ② 計算書類の個別注記表・・・8

株式会社ビジョン

法令及び当社定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.vision-net.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様を提供しているものであります。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数・・・18社

連結子会社の名称

(株)メンバーズネット

ベストリンク(株)

(株)アルファードテクノ

(株)BOS

(株)ビジョンアド

(有)ラピド

Vision Mobile Korea Inc.

Vision Mobile Hawaii Inc.

Vision Mobile Hong Kong Limited

無限全球通移動通信股份有限公司

GLOBAL WIFI.COM PTE. LTD.

GLOBAL WIFI.UK LTD

VISION VIETNAM ONE MEMBER LIMITED LIABILITY COMPANY

上海高效通信科技有限公司

Global WiFi France SAS

Vision Mobile Italia S.r.l.

VISION MOBILE USA CORP.

Vision Mobile New Caledonia SAS

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Vision Mobile Hong Kong Limited他6社の決算日は9月30日となっております。連結計算書類の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の決算書を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品 … 先入先出法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯蔵品 … 先入先出法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）、レンタル資産及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 2～16年

レンタル資産 2年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 短期解約返戻引当金

インフラサービス加入申込者及び携帯電話契約者の短期解約に係る手数料の返戻金見込額を見積り、短期解約返戻引当金として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理による為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結計算書類等作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を2018年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 2005年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

| | |
|----------------|-------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,300,259千円 |
|----------------|-------------|

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の末日における発行済株式の種類及び総数

| | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,329,000株 |
|------|-------------|

2. 当連結会計年度末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び総数

| | |
|------|----------|
| 普通株式 | 429,600株 |
|------|----------|

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先企業の財務状態のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については専任の債権管理部門を設置することにより、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（時価の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に取引先企業の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2. をご参照ください。)。

| | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------|------------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 7,563,234 | 7,563,234 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,966,648 | 1,966,648 | — |
| (3) 投資有価証券 | 18,828 | 18,828 | — |
| 資産計 | 9,548,710 | 9,548,710 | — |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 877,495 | 877,495 | — |
| (5) 未払金 | 1,427,604 | 1,427,604 | — |
| 負債計 | 2,305,099 | 2,305,099 | — |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (単位：千円)

| 区分 | 2018年12月31日 |
|-------|-------------|
| 非上場株式 | 546,945 |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

| | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 602円84銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 94円20銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注)連結計算書類に記載の金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの … 決算期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…先入先出法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯蔵品…先入先出法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）、レンタル資産及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|----|-------|
| 建物 | 5～50年 |
|----|-------|

| | |
|-----------|-------|
| 工具、器具及び備品 | 2～16年 |
|-----------|-------|

| | |
|--------|----|
| レンタル資産 | 2年 |
|--------|----|

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 短期解約返戻引当金

インフラサービス加入申込者及び携帯電話契約者の短期解約に係る手数料の返戻金見込額を見積り、短期解約返戻引当金として計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理による為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(貸借対照表に関する注記)

| | |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,278,958千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 206,233千円 |
| 短期金銭債務 | 243,321千円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

| | |
|------------|-------------|
| 営業取引による取引高 | |
| 売 上 高 | 1,295,720千円 |
| 仕 入 高 | 1,064,806千円 |
| その他の営業取引高 | 289,687千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 28,290千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 102,848株

(税効果会計関係に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|-----------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 61,250千円 |
| 未払事業税 | 32,232千円 |
| 投資有価証券評価損 | 109,313千円 |
| 関係会社株式評価損 | 15,768千円 |
| 貸倒引当金 | 17,794千円 |
| 短期解約返戻引当金 | 15,318千円 |
| 前受金 | 32,792千円 |
| 未払給与 | 22,449千円 |
| 資産除去債務 | 11,987千円 |
| 減価償却超過額 | 60,936千円 |
| その他 | 35,167千円 |
| 繰延税金資産合計 | 415,013千円 |
| 繰延税金負債 | |
| 繰延ヘッジ損益 | △4,383千円 |
| 繰延税金負債合計 | △4,383千円 |
| 繰延税金資産純額 | 410,630千円 |
| (表示方法の変更) | |

前事業年度において「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|------------|--------|--------------|-------------|-------------------|-----------------------|----------------------|-----------|-------|----------|
| 主要株主 | 株メンバーズモバイル | 東京都豊島区 | 250,000 | 移動体通信機器販売事業 | (被所有)直接19.0 | 固定通信事業及び移動体通信事業の業務受託等 | 固定及び移動体機器等の契約申込の業務受託 | 2,960,927 | 売掛金 | 259,414 |
| | | | | | | | | | 差入保証金 | 132,753 |
| | | | | | | | | | 前受金 | 139,803 |
| | | | | | | | 移動体通信機器等の仕入 | 1,104,227 | 買掛金 | 120,912 |

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の 名称又は 氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の 内容又は 職業 | 議決権等 の所有 (被所有)割 合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|--------------------|-----|----------------------|-------------------|-------------------------------|---------------|-------------------------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 大田健司 | — | — | 当社 取締役 | (被所有) 直接0.2 | — | ストック・ オプション の権利行使 | 11,988 | — | — |

(注) 当社株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

| | |
|-------------|---------|
| 1 株当たり純資産額 | 560円76銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 86円46銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 計算書類に記載の金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。